

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	通信会社（営業担当）	・毎年、年末年始には来客数も増えるため、それは今年も変わらない。ここ数か月は客の動きがあまり活発ではなかったが、これがずっと続くとは考えにくく、年末に向けて客の動きも消費活動も例年以上にどんどん活発になってくる。
	やや良くなる	一般小売店〔精肉〕（店長）	・百貨店内に出店しているが、県外の店舗撤退の話もあり、売り場自体が落ち込んでいる。これから先、客の支援に期待している。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・特に大きな仕掛けをしていないが、来客数、売上も伸びており、年末に向け更に来客数を伸ばせそうな期待が持てる。
		コンビニ（経営者）	・暖冬の予報もあり、また、主力の中食商品に大型の新規商材が予定されているので、若干の上積みが期待できる。
		家電量販店（経営者）	・エコポイントの効果は持続しており、特にテレビの販売が更に良くなっている。
		家電量販店（店長）	・エコポイントを商品券に交換した客が、その商品券で買物をする姿が増えている。年末年始の売出しには特価品を求める客や、エコポイントで商品券に交換した客が商品券を使って買物をすると思われる。
		旅行代理店（従業員）	・新型インフルエンザ騒動も落ち着き、そろそろ販売拡大への投資やインセンティブ需要が回復する。MICEの内、コンベンション（大会、学会、国際会議）とエキジビション（展示会）は堅調な動きである。
		通信会社（営業担当）	・来月からの新商品発売に伴い、今後3か月程度は平均以上の来店および販売が見込まれる。また、他社の新サービスに対抗した取り組みを強調するため客の問い合わせが増加する。
	変わらない	百貨店（営業担当）	・冬季賞与が平均で前年比1割から2割減少し、ますます必要な物以外は買わない購買動向に変化はない。また、公共工事の見直しなど政策の変更が目に見えない形で消費のストッパーになっている。冬のファッショントレンドに対する動きも鈍化傾向にあり、相対的に今後も厳しい状況が続く。
		百貨店（営業担当）	・客の購買意欲は店内を歩く様子からはうかがえるのだが、購買に至るまでの心理の動きに回復はみられない。吟味を重ねてようやく一点購入する買物の様子は今後も変わらない。
		スーパー（店長）	・依然として不景気感が強く、収入が増加しない状況は今年いっぱいには継続する。食品に対する支出についても、今後はさらに厳しい状況が続く。
		スーパー（店長）	・景気を上向きにする政治的な要素に期待する。しかし、内食傾向にも見られるような節減意識から脱却できないように、市場が待機する状況が続く可能性がある。
		スーパー（営業担当）	・これ以上の落ち込みは考えられないが、上向くことも考えられない。しかし、年末、正月を控え、必要なものは購入すると考えられる。
コンビニ（店長）		・今が下げ止まりであると思われる。上がる見込みも下がる見込みもないが、日にち・曜日によっては前年を上回る日にち・曜日も少しではあるが出てきている。	
乗用車販売店（経営者）		・自動車購入に対する減税措置が継続中なので、販売量は維持する。	
乗用車販売店（経理担当）		・ハイブリッド車の受注残があるので、しばらくは現状のまま好調に推移するが、来年の状態が読めない。	
その他専門店〔医薬品〕（営業担当）		・地域の中核である製造業の生産が動かない限り、また稼働率が上がらない限り、地域にも影響は及ばない。上向くことを待っている。	
高級レストラン（スタッフ）		・苦戦を強いられていた料亭部門が8、9、10月と前年比98%ながらも、売上予算を達成した。11月の受注は前年並だが、忘年会シーズンである12月の受注が非常に悪い。	
一般レストラン（スタッフ）	・冬に向け新型インフルエンザに加え季節性インフルエンザの流行も予測される。特に土日はファミリー客の外出自粛に拍車がかかるだろう。大型店舗、工場等の廃業決定により、雇用先行き不安と失業率アップも予測され、支出を抑える傾向に変わらない。		
観光型旅館（経営者）	・秋の団体旅行シーズン・冬の忘年会シーズンを迎え、団体客の需要が減っているために予約の入る日と空いている日の格差が激しくなっている。結果的には、全体の宿泊客は落ちている。		

	観光型旅館（スタッフ）	・11月以降の予約保有も前年比70～80%で推移し、まだ回復の兆しは見えてこない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊、一般宴会の受注状況は低調である。レストランは冬企画を前倒しで販売するが、どれくらいの集客が見込めるか不透明である。
	都市型ホテル（スタッフ）	・宴会の予約は例年並みであるが、単価は引き続き低下傾向である。
	タクシー運転手	・10月1日に施行されたタクシー適正化・活性化法で供給過剰地域に指定されたため、業界では減車をしようとする動きがあるものの、非常に厳しいように思われる。当面はこのままでいくものと思われ、全体とすれば変化はない。
	通信会社（社員）	・緩やかな上昇の状態が維持される。政権が変わり政策変更等が出てくるため、全体的に様子見の慎重な状態が継続する。
	通信会社（役員）	・年末・年始に向け最も契約者数が伸びる時期ではあるが、消費者の節約志向が続いていることから、大きく好転することはない。
	その他レジャー施設（職員）	・売上高は横ばい傾向であり、早急な景気回復が期待できない。
	住宅販売会社（経営者）	・見込み客の消極性に変化はない。
	住宅販売会社（従業員）	・土地の動きが活発になれば、住宅に関する動きが出てくるが、今の状況では難しい。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・イベント開催時は売上、人通りとも伸びるが、平常時は以前の人通りに戻り、個人消費の弱さが際立った。
	商店街（代表者）	・平日でも子供同伴の姿を見かけることが多くなり、聞くところによると新型インフルエンザ休校の影響であった。今後さらに流行が加速すると外出を控える傾向が強くなり、冬物・歳末商戦には強いマイナス要因となる。
	スーパー（総務担当）	・現在の景気低迷が続くことで、消費者は必要なものしか購入しなくなる。
	コンビニ（経営者）	・クリスマスケーキやおせち料理など年末年始のイベントに関連した商品の予約状況が良くなりそうな気配がない。より安価な商品や印刷も自宅のパソコンでする人が増えるなど、さらに売上の低下が続く。
	コンビニ（経営者）	・現在の来客数の減少では、年末のクリスマスケーキ商戦などの様々なセールが昨年実績を大きく下回る見込みである。
	乗用車販売店（経営者）	・現在の景気刺激策は、限られた車種の需要を押し上げたが、一方その反動で一段と落ち込む車種もあるため、産業全体を格差なく発展させる政策が必要である。高級車を取り扱って30余年になるが、現時点でも一寸先が見えてこない。
	自動車備品販売店（従業員）	・新車販売の低迷が続く、冬の暖冬情報と相まって買い控えが発生する。
	スナック（経営者）	・業種に格差はあるが、崖っぷちにいるとか、建設業関係の客で先々の希望がもてないといった話を聞く。
	旅行代理店（従業員）	・不況による職場旅行の減少が続いている。高速道路料金引下げの影響による個人旅行の拡大に伴う業務増加と粗利益減少が続く、赤字営業から脱却できない。
	タクシー運転手	・これから忘年会シーズンを迎えるが、今までの流れからすると期待できない。夜の街は相変わらず閑散としている。
	競輪場（職員）	・売上の流れが下降線をたどっている。
	美容室（経営者）	・消費動向が上向き気配が客からは感じられない。
	住宅販売会社（従業員）	・契約段階になると他社との価格比較をし、値下げ要求が依然として厳しい。所得減少が原因で住宅ローンの承認がおりず、契約解除、或いは一時延期になるケースが出てきた。
住宅販売会社（従業員）	・住宅減税も一巡した感があり、これから需要が増えるのは春先の季節要因しかない。住宅に対する何らかの大きな経済対策が出されない限り盛り上がりえず、縮小傾向が続く。	
悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・買い渋りが起きている様子がみられる。建築関係の企業では、先の見通しが立たず物品の購入を控えているところが多く、また、官公庁でも予定通りに計画が実施されないや営業マンから聞いている。ますます厳しくなる。
	スーパー（店長）	・商品催事を仕組んでも、売上は前年の7～8割にしかならない。客の購買意欲は感じられない。
	テーマパーク（職員）	・向こう2～3か月の団体客を中心とした予約状況は、前年比2桁を超える減少となっている。また、従来と比べ問い合わせ件数も減少しており、今後とも動きが鈍い。
企業	良くなる	-

動向 関連	やや良くなる	一般機械器具製造業（総務担当）	・様々な業種で在庫調整も終わり工場の本格稼働が動き出している。設備投資はまだ先であるが良い傾向である。
		精密機械器具製造業（経営者）	・国内、海外の大手小売チェーン店からの受注が、2、3か月前の予測より伸びており、今のところ向こう3、4か月の生産量はこれまでに比べ15%程度増えることが見込まれている。
		輸送業（配車担当）	・ハイブリッド車等の荷動きが良くなっている。暫定税率が来年度に廃止されると、燃料費が下がり、経費負担が軽くなり、運送会社としてはよい方向に向かう。
		輸送業（配車担当）	・軽油価格の動向次第ではあるが、現在の水準であれば利益は出る。
		不動産業（経営者）	・同業者の話を聞くと、今後2～3か月間は、個人よりも法人の方が不動産売買については動きがよいのではないかとの話が聞かれる。
		司法書士	・数は多くないが、これまでは無かった新規事業の動きがある。
変わらない		食料品製造業（企画担当）	・主原料の上級グレードを中心に今後も高値で推移していくため、原料高の製品安といった状況の継続が想定され、現状からの変化が見込めない。
		繊維工業（経営者）	・国内消費が弱いうえに、低価格志向が強く、まだまだ苦しい経営環境が続く気配である。
		繊維工業（経営者）	・年内はこれまでの在庫調整によりやや良いものの、来年1月以降は全く不明である。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・当初は年末から回復するとみていたが、現在では、2～3か月後に住宅市場が回復するとは言い難い。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合は現状と変わらない。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・依然、為替や原料価格等の市況動向が不透明であり、アジアの一部地域で需要が回復しているものの、先進国を含む他の地域では、需要回復は来年以降となりそうである。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・今後2～3か月は、極端な落ち込みはないものの、その先については流動的である。悪くなるとの話は聞かれても、良くなるとの話は聞かれない。
		通信業（営業担当）	・企業の設備投資意欲が上向いてこない。同業他社とも厳しい状況になっていると話している。
		金融業（融資担当）	・新政権による予算策定などで政策の変更が相当考えられ、景気に対しては模様眺めの状況である。
		新聞販売店〔広告〕（従業員）	・県内の食品スーパーは堅調な動きをしているが、大型のショッピングセンターの落ち込みが大きいので売上高が伸びない。
やや悪くなる		金融業（融資担当）	・公共事業投資に対する政策の不透明さもあり、今後については、回復に対してやや足踏みする可能性がある。売上の回復に目途がたたない様子である。
		税理士（所長）	・現在の経済の実力以上の円高ドル安により、輸入品が安くなりデフレ傾向にある。小売店はメリットを受けているが、一方、輸出関連、国内設備関連については冷え込んでいる。為替リスクが中小企業の経営に直接影響を与えている。貨幣価値が適正な水準に落ち着くことが大事である。
悪くなる		建設業（経営者）	・前政権下の景気浮揚対策としての補正予算が、政権が変わって凍結されたが、この影響は来年3月から4月にかけての地方建設業者の大量破たんとなって現れると懸念される。
		建設業（総務担当）	・公共工事の抑制で民間工事へのシフトが進むと思われ、一段と競争がエスカレートすると見込まれる。業況はさらに厳しさが増す。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業と接触していても、3か月後に良くなる兆しは全く見受けられない。
		人材派遣会社（社員）	・製造業は依然として低迷しており回復のけん引役が見当たらない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人数が大幅に伸びる要因がない。
		職業安定所（職員）	・事業所訪問時や窓口の状況から、先が見えない、または悪いとする企業が多い。
		民間職業紹介機関（経営者）	・減収減益の企業が多く、新卒も含め人の採用について慎重であり、雇用の回復が見込めない。
	やや悪くなる	職業安定所（職員）	・前月に引き続き、中小企業から雇用調整助成金の相談がある。
悪くなる	-	-	